

第 369 回所長会議議事要旨

日 時 令和8年3月3日(火) 14:16 ~ 14:43

場 所 管理棟大会議室 + ウェブ (Teams) 併用

出席者

- 【構成員】 浅井機構長、足立理事、長野理事、道園理事、齊藤素粒子原子核研究所長、船守物質構造科学研究所長、小関加速器研究施設長、波戸共通基盤研究施設長、小林 J-PARC センター長 (東海キャンパス所長)
- 【オブザーバー】 三明監事、白木澤監事
- 【管理局等】 柴原総務部長、森安財務部長、原研究協力部長、永野施設部長、櫻井参事役、島根監査室長、岩見人事担当課長、三國 QUP 業務推進室長、栃木資産マネジメント課長、福田東海管理課長ほか

議 事

【1】協議

(1) 令和8年度機構内予算案について

長野理事から、資料1に基づき説明があり、審議の結果、了承された。審議にあたり、以下の質疑応答や浅井機構長による方針を踏まえた議論がなされた。なお、本会議資料の取扱いとして、人件費情報を含むため本会議内限定として取り扱うこととされた。

<主な議論等>

- ・ SuperKEKB の電気代は、年度末までの運転を想定しているのか。
 - 現在の光熱水料費は1～3月分を含まず、現状では12月頃までの運転を想定している。
 - 計上していない場合、年明け以降の運転には追加措置が必要となる。令和9年度以降は政府の方針を踏まえ当初予算で年度の計上とする。
- ・ 設備整備は加速器の安定化は再優先事項とし、PF のビームライン整備は計測の次世代化や大規模集積設備と合わせて検討する。さらに、設備整備は電子・陽電子線形加速器 (Linac) の強化にとどまらず、SuperKEKB 全体の高度化につながる形で活用する。
- ・ 共同利用研究員等旅費について、旅費支援を期待する利用者もいるが、近年は外部資金による研究活動が主流であり、大学共同利用機関としての役割は施設提供にあるとの認識を共有していく必要がある。
- ・ 今後の財政運営の対応として、今後、毎年1～2億円程度の不足が見込まれるため、外部資金の獲得拡大や新規プロジェクト開始時には既存事業の見直しを前提とするなどの方針が必要になる。なお、保守費の過度な削減は将来的なリスクとなりうるため、今後は可能な限り回復させていく必要がある。

以上